

第 7 表 府県別上水道、簡易水道および専用水道の現況

「上水道業務統計調査」および「全国水道施設調査」による。年間の数字は年度間の実績を、その他の項目は年度末現在を示す。用途別年間給水量の内家庭用は、集合を含み内事業用は営業用と工場用とを合したものである。なお普及率は給水人口を総人口で除したものである。

府 県	上 水 道						簡 易 水 道			専用水道		
	管路延長 給水人口	用途別年間給水量				1日当り 最大 給水量	普及率	給水人口	実績年間 給水量	普及率	給水人口	普及率
		総 数	(内)家庭用	(内)事業用								
昭和 45 年	千人	千 m <sup>3</sup>	千 m <sup>3</sup>	千 m <sup>3</sup>	千 m <sup>3</sup>	%	千人	千 m <sup>3</sup>	%	千人	%	
北 海 道	7 608	3 139	204 174	105 652	70 324	1 009	60.6	462	29 104	8.9	204	3.9
青 森 県	2 063	816	50 314	29 103	11 361	239	57.1	218	11 929	15.3	14	1.0
岩 手 県	1 473	534	33 217	15 210	8 001	174	38.9	160	9 885	11.7	27	2.0
宮 城 県	3 189	1 186	82 680	48 364	25 165	405	65.2	169	10 117	9.3	21	1.2
秋 田 県	1 398	482	32 557	16 390	11 786	167	38.8	254	11 572	20.5	25	2.0
山 形 県	2 721	721	48 434	28 682	13 200	255	58.8	149	9 700	12.2	9	0.7
福 沢 郡	3 112	992	80 015	41 905	26 079	373	51.0	169	10 222	8.7	44	2.3
茨 城 県	1 801	708	49 295	34 929	10 110	231	33.0	283	14 214	13.2	66	3.1
栃 木 県	1 909	664	56 514	29 377	20 230	281	42.0	93	7 706	5.9	27	1.7
群 馬 県	3 691	1 071	96 171	59 533	31 290	440	64.6	290	17 705	17.5	7	0.4
埼 玉 県	7 727	2 997	235 212	180 547	38 543	1 056	77.5	165	9 445	4.3	47	1.2
千 葉 県	6 152	2 152	154 416	137 182	10 995	728	63.9	106	5 341	3.1	113	3.4
東 京 都	14 273	10 612	1 165 335	1 117 366	19 308	5 723	93.0	45	3 366	0.4	355	3.1
神 奈 川 県	10 811	5 114	617 922	326 579	233 119	2 733	93.5	82	8 697	1.5	155	2.8
新 潟 県	5 202	1 559	131 089	85 332	26 843	640	66.0	272	18 061	11.5	4	0.2
富 山 県	2 631	612	43 739	24 843	14 136	249	59.4	103	9 315	10.0	13	1.3
石 川 県	2 423	651	63 411	33 443	20 495	333	65.0	119	8 453	11.9	10	1.0
福 山 県	1 497	391	32 290	19 810	8 336	168	52.6	165	9 254	21.9	11	1.5
山 梨 県	1 062	392	38 609	24 324	9 923	198	51.4	226	14 468	29.7	2	0.3
長 野 県	5 350	1 275	112 549	60 252	42 017	556	65.2	355	24 652	18.1	12	0.6
岐 阜 県	2 815	870	63 311	41 984	14 627	332	49.5	365	28 359	20.8	59	3.4
静 岡 県	6 245	2 155	197 567	114 158	65 947	937	69.7	464	32 899	15.0	48	1.6
愛 知 県	11 749	4 317	403 834	266 705	114 266	1 892	80.2	540	35 745	10.0	178	3.3
三 重 県	3 250	863	93 630	47 542	37 810	456	55.9	305	17 739	19.8	45	2.9
滋 賀 県	2 273	543	42 533	28 016	11 336	208	61.0	137	8 499	15.4	20	2.2
京 都 府	3 154	1 859	182 815	23 890	10 869	864	82.6	168	10 691	7.5	20	0.8
大 阪 府	11 519	7 479	910 153	425 649	389 507	4 334	98.1	30	2 125	0.4	37	0.5
兵 庫 県	8 054	3 954	376 976	228 968	58 868	1 752	84.7	280	16 954	6.0	83	1.8
奈 良 県	2 651	702	56 409	36 406	11 698	276	75.5	67	4 029	7.2	16	1.7
和 歌 山 県	1 611	641	61 350	32 285	20 995	306	61.5	111	6 936	10.6	12	1.2
鳥 取 県	1 445	338	30 496	22 567	3 910	144	59.4	122	7 065	21.4	13	2.3
島 根 県	1 404	339	25 455	13 282	8 903	128	43.8	151	9 795	19.5	8	1.0
岡 山 県	4 061	1 055	102 922	65 831	26 773	503	61.8	160	10 026	9.4	16	0.9
山 口 県	4 401	1 575	163 696	106 529	49 185	734	64.7	140	8 569	5.7	24	1.0
広 島 県	2 321	912	118 970	46 315	48 650	523	60.4	122	8 007	8.1	20	1.3
徳 島 県	1 554	433	32 082	20 678	6 954	184	54.7	111	6 629	14.0	20	2.5
香 川 県	2 232	605	45 541	23 559	17 350	238	66.6	60	3 807	6.6	13	1.4
愛 媛 県	2 045	699	50 291	29 203	12 771	239	49.3	313	18 041	22.1	58	4.1
高 松 県	814	338	31 219	26 123	2 827	186	42.9	183	15 068	23.3	9	1.1
福 岡 県	6 584	2 677	217 194	147 593	51 699	1 062	66.5	105	6 362	2.6	245	6.1
佐 賀 県	1 458	421	26 480	16 480	5 934	140	50.2	110	5 953	13.1	17	2.0
長 門 県	2 215	875	59 484	44 080	10 637	291	55.7	345	17 368	22.0	20	1.3
熊 本 県	1 846	689	54 670	44 572	2 778	264	40.5	231	1 175	13.6	60	3.5
大 分 県	1 857	562	47 100	39 710	4 034	224	48.6	165	10 351	14.3	37	3.2
宮 崎 県	2 283	557	37 825	25 826	6 250	182	53.0	101	5 218	9.6	18	1.7
鹿 児 島 県	3 614	838	62 074	42 372	9 967	289	48.5	350	18 971	20.2	9	0.5

資 料 厚生省環境衛生局「水道統計」

第 11 章  
運 輸、通 信

# 第11章 運輸および通信

## 道路概況

府下における昭和46年3月31日現在、道路法の適用される国道以下各道路の実延長は、1万4,764kmで、うち規格改良済道路の実延長の48.6%をしめている。また、舗装道路は、8,080kmで前年に比べて7.2%強の増加となっている。

一方、未改良道路の実延長は、7,596kmで前年の1.7%減であるが、そのうち、自動車(4トン積の普通貨物自動車)の交通不能道路は、2,441kmで前年に比べ3.6%減少した。

近年、産業の発展が急速に大阪市を中心に周辺部へと拡大するにつれて、交通渋滞が多発し、道路の新設および整備拡張が切望されているが、一方では、自動車騒音、排気ガス公害反対のムードが高まっているので、自動車公害との調整を図りながら道路建設を進め、都市機能の回復と府下の発展を図っている。

## 自動車

昭和46年度末における府下の自動車登録台数は101万2千台となり、前年に比べ10.9%の増加で、この5年間で約2倍の登録台数となった。また、このうち自家用車は全体の93.3%をしめ、年々その割合が増加している。

これを大阪市内と周辺都市に分けると、大阪市内の台数は年々減少の傾向にあったが、本年度は前年に比べ5.7%の増加となった。しかし、全体にしめる割合をみると44.5%で、前年の46.7%から2.2%減少した。一方、周辺都市をみると増加の速度は弱まったものの、前年に比べ15.5%の増加となった。また、東大阪市52千台、堺市51千台をはじめとして、経済活動の広域化に伴い、自動車台数の分布のドーナツ化があらわれている。

一方、府下の自動車交通量は、自動車台数の増大や経済活動の活発化により、当然はげしいものとなってきており、大阪市内の交差点における1分間の平均交通量は、前年の48.3台を上回って49.5台、また市外では47.3台で前年と同じであったが交差点別に昼間(7~19時)12時間値でみると、守口市大日交差点(178.8両)、東大阪市の荒本の(169.8両)をはじめとして、以下、門真市門真南(158.6両)、豊中市豊中I.C.(149.7両)、安田東(137.5両)、法円坂(134.7両)などと、自動車交通量は、前年より一段と市外での数が増えている。

また、交通停滞状況を見ると、昭和45年には大阪市内の幹線道路の一方通行などの画期的な試みが行われ激減したものの、昭和46年は交通需要の急激な増大と、大

阪市周辺都市における人口の増加等により再び増加し、交通停滞回数(車列が500m以上で30分以上継続したもの)は、13,192回となり、昭和44年の史上最悪の交通情勢につぐ停滞を記録した。

## 鉄軌道

周辺都市における大規模なニュータウンの建設は、既設鉄軌道線から離れて建設されるために、当然連絡軌道線を必要としている。泉北ニュータウンの場合は、泉北高速鉄道が昭和46年4月に、中百舌鳥~泉ヶ丘間7.8kmを車輛16両で営業を始め、同年中の輸送人員は736万人に達し、新線ながら府下私鉄中、輸送人員最少の水間鉄道(392万人)の1.9倍となった。一方、京阪電鉄では、門真、古川橋間に新門真駅が新設され、46年同社の交通量調査によれば、1日の乗車人員1.2万人で、森小路駅(1.22万人)に次ぐ勢いとなっている。以上が46年中私鉄の新設線、新駅であるが、近畿日本鉄道の經由乗車人員が若干減少したのは、自動改札化によるものである。

各ターミナルのうち、北大阪の国鉄大阪駅が1日の乗車人員31万人と、前年33万人より2万人減少しており、また阪急梅田駅も31万人と1万人の減少をみせている。そのほか阪神梅田駅、国鉄天王寺、近鉄阿倍野、南海難波、京阪淀屋橋の各駅は前年と大差のない数字となっている。

## 海上・航空輸送

阪神工業地帯を背にもつ大阪府下の港は、原材料を輸移入し、製品を輸移出するため、輸移入品目では鉱産品、金属機械が68%を占め、輸移出品目では、金属機械・化学工業品が97%を占めている。

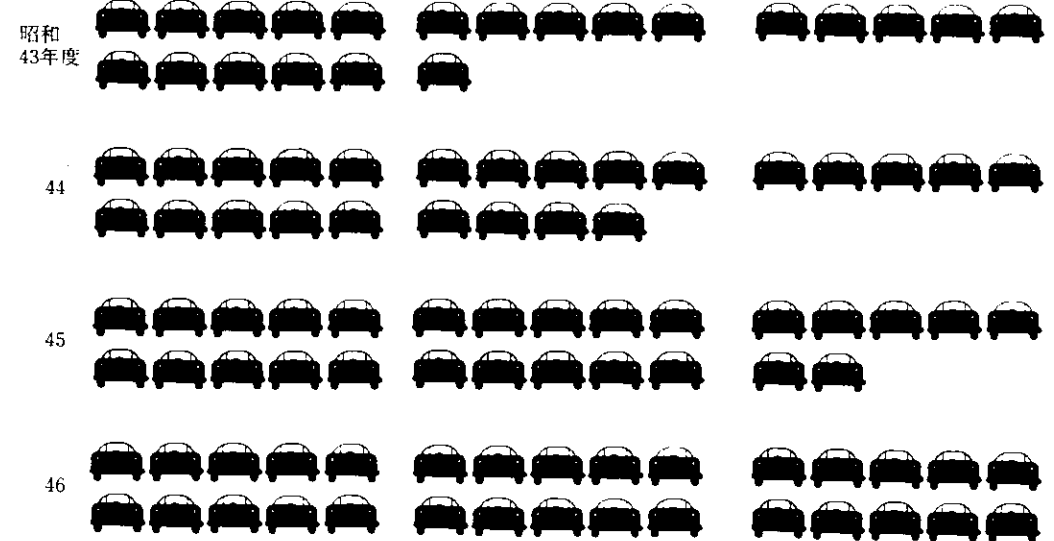
港別にみると、堺泉北港の堅調な伸びが目立ち、その輸移出入総量6,399万トンは大阪港の5,493万トンを上回った。

一方、昭和46年中の入港船舶トン数は1億3,384万トンとなり、昨年と比べ14.2%の伸びとなっている。港別では、大阪港が55.7%をしめ、その依存度は依然高い。

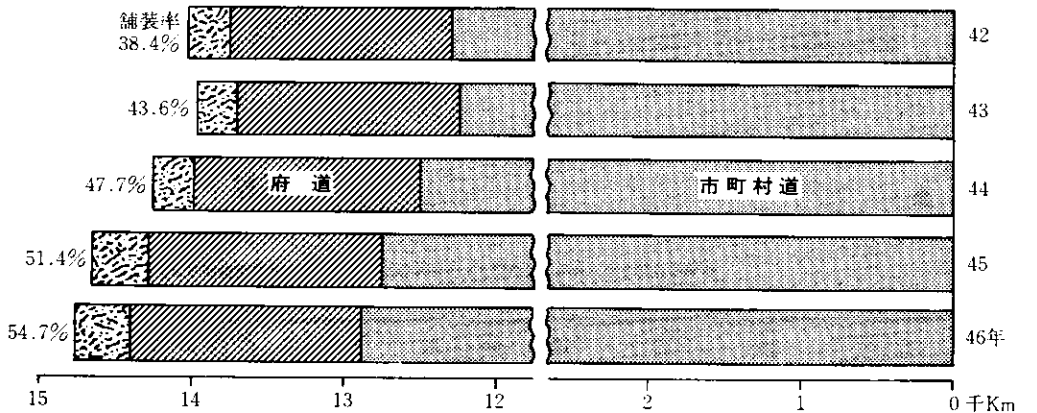
大阪国際空港における昭和46年の旅客数は、950万人となり、前年に比べて5.5%と増加をみたものの45年の同率40.4%増にくらべると(45年同40.4%増)と著しく減少している。一方国内線と国際線とにわけて旅客数を見ると、依然国内線(880万人)が全体の92.4%を占めている。

### 自動車の保有台数

1台 = 5万台

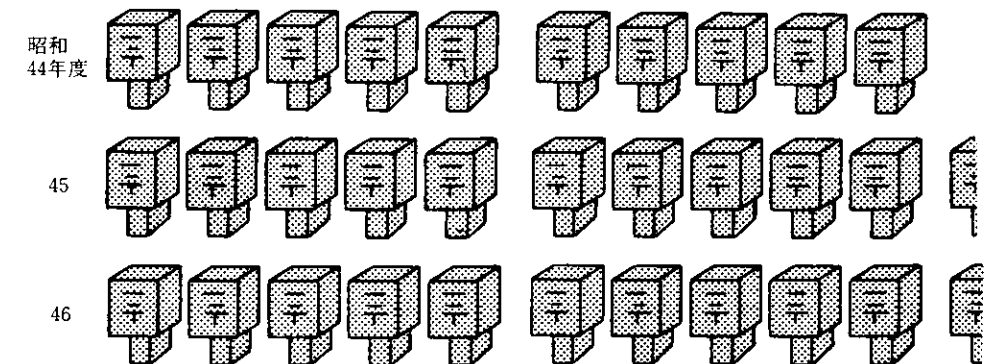


### 道路の概況



### 郵便物の引受数 (国内通常)

1台 = 1億通



第1表

一般国道・府道

本表は道路法の適用される標識の道路の各年3月31日現在のものである。なお、道路の実延長とは総延長（指定・認定された路線自動車交通不能は橋員、勾配その地の状況により最大積載量4トンの普通貨物自動車が行きできない区間である。a）には主要市道

道路別	実延長			種類別内訳						幅員		
	総数	規格改良 済延長	未改良 延長	道路 延長	橋りょう		トンネル		規格改良済			
					橋数	延長	個数	延長	車道 7.5m 以上	車道 5.5m 以上	車道 5.5m 未満	
昭和42年	14 001.5	5 799.8	8 201.7	13 919.0	6 854	80.8	27	1.7	1 297.1	1 729.1	2 773.6	
43	13 988.3	6 079.8	7 908.5	13 905.4	6 757	81.4	19	1.5	1 364.7	1 827.3	2 887.8	
44	14 251.0	6 492.7	7 758.3	14 162.5	6 858	86.2	16½	2.3	1 477.9	1 928.4	3 086.4	
45	14 663.4	6 937.6	7 725.8	14 514.5	7 002	144.2	20	1.7	1 679.2	2 032.7	3 225.7	
昭和46年	14 784.4	7 168.3	7 596.1	14 600.9	6 877	161.8	21	1.7	1 768.1	2 108.4	3 291.8	
国道総数	361.5	352.5	9.0	342.2	366	19.1	2	0.2	264.5	78.4	9.6	
府道総数	1 519.1	1 255.8	263.3	1 433.4	1 284	84.8	10	0.9	498.7	549.0	208.1	
a) 主要地方道	585.8	535.4	50.4	547.6	576	37.8	5	0.4	328.5	174.9	32.0	
主要地方道以外	933.3	720.4	212.9	885.8	708	47.0	5	0.5	170.2	374.1	176.1	
市町村道総数	12 883.8	5 560.0	7 323.8	12 825.3	5 227	57.9	9	0.6	1 004.9	1 481.0	3 074.1	

資料 建設省道路局企画課「道路統計年報」

第2表

橋りょう数

本表は各年3月31日現在の橋長2メートル以上のものに関する現況調べでa)には主要市道を含む。43年以前の15m

道路別	総数											
	100m以上		30m以上		100m未満		15m以上		30m未満		15m未満	
	橋数	橋長	橋数	橋長	橋数	橋長	橋数	橋長	橋数	橋長		
昭和42年	6 854	80 800	56	15 967	364	...	6 434	...	...	...		
43	6 757	81 400	...	...	...	...	...	...	...	...		
44	6 848	86 241	89	24 507	333	14 525	981	17 588	5 445	29 621		
45	7 002	144 175	130	74 862	372	20 137	896	17 954	5 604	31 222		
昭和46年	6 954	162 836	123	51 756	260	31 770	717	26 788	4 908	28 522		
国道総数	401	19 845	38	15 050	41	1 979	52	1 146	270	1 670		
府道総数	1 326	85 082	76	35 483	129	25 466	186	15 949	935	8 184		
a) 主要地方道	614	38 650	59	30 910	69	3 576	73	1 627	413	2 537		
主要地方道以外	712	46 432	17	4 573	60	21 890	113	14 322	522	5 647		
市町村道総数	5 227	57 909	9	1 223	90	4 325	479	9 693	3 703	18 668		

資料 建設省道路局企画課「道路統計年報」

市町村道の現況

の全延長)から重用延長(上級の路線に重複している区間の延長)および未供用延長、渡船場延長を除いた延長である。また、を含む。一路線中二つ以上のルートのあるものはすべて新道をとっているため、橋数は第2表の橋りょう総数とあわない。

別内訳	未改良				路面別内訳				渡船場		鉄道との 交差 (国・私鉄)
	車道 4.5m 以上	車道 3.5m 以上	車道 3.5m 未満	うち 自動車 交通不能	砂利道	舗装道			個数	延長	
						総数	セメント系	高級アスファルト系			
663.3	1 714.4	5 824.1	3 121.2	8 618.7	5 382.8	989.4	2 073.6	2 319.8	25	3.7	1 604
675.2	1 652.6	5 580.7	3 030.6	7 885.2	6 103.1	1 003.4	2 580.2	2 519.5	14	1.8	1 904
665.9	1 590.0	5 590.0	2 904.3	7 459.7	6 791.3	974.4	2 989.1	2 827.8	14	1.9	1 928
653.5	1 548.4	5 523.9	2 532.6	7 123.8	7 539.6	927.9	3 560.7	3 051.0	14	1.9	1 952
698.8	1 592.2	5 305.1	2 441.4	6 684.8	8 079.6	916.2	3 847.2	3 316.2	13	1.7	1 938
4.3	3.0	1.7	-	14.1	347.4	30.9	316.5	-	-	-	72
34.1	92.6	136.6	20.3	172.7	1 346.4	95.9	1 226.8	23.7	1	0.2	282
6.2	19.6	24.6	3.5	42.8	543.0	60.9	479.1	3.0	-	-	132
27.9	73.0	112.0	16.8	129.9	803.4	35.0	747.7	20.7	1	0.2	150
660.4	1 496.6	5 166.8	2 421.1	6 498.0	6 385.8	789.4	2 303.9	3 292.5	12	1.5	1 584

および延長

未満は30m以上-100m未満を含む。46年の市町村道種類別内訳には、大阪市管理分を含まない。

橋	鋼橋		コンクリート橋		鋼橋とコンクリート橋との混合物		木橋		石橋		鋼橋又はコンクリート橋と木橋又は石橋との混合物	
	橋数	橋長	橋数	橋長	橋数	橋長	橋数	橋長	橋数	橋長	橋数	橋長
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
650	29 979	3 832	35 966	150	3 807	1 448	13 725	673	2 092	95	672	
666	77 817	4 012	39 708	174	10 666	1 328	12 848	732	2 220	90	916	
373	61 305	3 842	47 212	187	20 311	822	7 086	701	2 303	83	619	
85	12 409	304	4 094	10	3 335	1	4	1	3	-	-	
206	46 341	1 069	24 409	22	14 171	16	119	12	34	1	8	
113	15 744	481	9 229	16	13 644	2	27	2	6	-	-	
93	30 597	588	15 180	6	527	14	92	10	28	1	8	
82	2 555	2 469	18 709	155	2 805	805	6 963	688	2 266	82	611	

第3表

国有鉄道各駅別旅客運輸状況

本表は、営業成績基準規定に基づく資料を集計したもので、乗継ぎ人員および新聞・雑誌扱いは含まれない。

Table with columns: 駅名, 乗車人員 (総数, 定期外, 定期, 定期率), 手小荷物 (発送個数, 到着個数), 旅客収入 (総額, うち定期, 定期率). Rows include 東海道本線, 環状線, 福野西弁大, 桜島線, 安桜, 関西本線, 河内堅上.

第3表

国有鉄道各駅別旅客運輸状況(続)

Table with columns: 駅名, 乗車人員 (総数, 定期外, 定期, 定期率), 手小荷物 (発送個数, 到着個数), 旅客収入 (総額, うち定期, 定期率). Rows include 片町線, 長津河星忍, 四野住鴻徳, 放鴨片, 阪和線, 美雨鶴長我, 杉浅堺三百, 上津野久鳳, 富北信, 信和久東東, 和泉橋, 新和山和.

第4表

国有鉄道各駅別貨物運輸状況

前表項注参照 貨物収入の総数と内訳の差は雑収入。

Table with columns for Station Name, Departure (件数, トン数), Arrival (件数, トン数), and Revenue (総数, うち小口扱, うち車扱). Rows include various lines like 東海道本線, 高松線, 環状線, 桜島線, 片町線, 関本線, 阪和線.

第5表

府下私鉄各駅別乗車人員

南海電鉄、近畿日本鉄道は46年中の1日平均、京阪神急行電鉄、京阪電鉄、阪神電鉄は交通量調査による。

(印は乗換駅を表わす。)

Table with columns for Station Name, Passenger Count (総数, 定期, 定期外). Rows include lines like 阪急京都線, 京阪線, 近鉄奈良線, 近鉄大阪線, 近鉄河内線, 近鉄大和線, 近鉄奈良線, 近鉄河内線, 近鉄大和線, 近鉄奈良線.

第5表

府下私鉄各駅別乗車人員(続)

Table of private railway passenger statistics in Osaka Prefecture, including lines like 西信貴鋼索線, 阪神本線, 阪神西大九島, etc.

第6表

大阪市高速鉄道(地下鉄)駅別乗降人員

47年11月14日実施の交通量調査による。

Table of Osaka Metro passenger statistics, including lines like 御堂筋線, 北大阪急行線, 江坂, etc.

第7表 交通公社等旅客あつ旋および荷物扱状況

本表は昭和47年3月31日現在の数字である。

Table with multiple columns for '営業所名', '乗車人員', '旅客収入', and '荷物扱所名'. It lists various stations and their respective passenger and cargo statistics.

資料 大阪鉄道管理局経理部コンピューター課調

第8表 大阪市営電軌・バス事業概況

車両数、営業キロ数は各年度末現在数である。無軌道電車は45年6月15日全面廃止。

Table showing '無軌道電車 (トロリーバス)' and '高速鉄道 (地下鉄)' statistics, including vehicle counts, operating kilometers, and passenger/cargo figures.

資料 大阪市交通局運輸計画課調

第9表 私営鉄道事業概況

44年度までは6社、45年度は7社、46年度は8社の大阪府内に本社を有する会社のものをまとめたもので、いずれも年度中のものであるが、車両数は各年度末現在の保有数で機関車、客車その他を含む。

Table with columns for '年度', '車両数', '営業キロ数', '輸送実績', and '運輸収入'. It provides a summary of private railway operations.

資料 大阪陸運局運輸部

第10表 私営乗合自動車輸送

車両数は年度末現在数である。

Table showing private bus transport statistics, including '年度', '車両数', '一般乗合', '特定旅客', and '観光バス'.

資料 大阪陸運局「陸運要覧」

第11表 主要交差点歩行者交通量

交差点別交通量調査の結果で、7時～19時の12時間について横断歩道通行者を方向別に調査したものである。ただし、難波西口については、西側および北側の欄の数字は南西側、北西側で調査した数字である。

Table showing pedestrian traffic volume at major intersections, with columns for '年次', '天満橋', '淀屋橋', etc.

資料 大阪府警察本部「交通量統計表」

第12表 路線別・地点別交通停滞発生状況

交通停滞とは500m以上の渋滞車列が30分以上継続した状態をいう。

Table with 14 columns (Year, Total, Jan-Dec) and rows for '停滞回数' (Stagnation Count) and '停滞時間数(時)' (Stagnation Time). Rows include '昭和43年', '昭和44年', '昭和45年', '昭和46年' and various routes like '国道1号線', '大阪環状線', etc.

資料 大阪府警察本部「警察統計表」

第13表 大阪市内主要路線の車両交通量

主要路線について実施している路線別交通量調査の結果で7時～19時の12時間におり調査地点を通行した車両について往復の流れをそれぞれ一つとして計上したものである。なお、軽車両は自転車、荷車等のことである。

Table with 12 columns (Route Name, Location, and traffic volume for different vehicle types) and rows for various routes like '大阪箕面線', '淀川北岸線', '国道2号線', etc. Data is split by survey dates: '昭和46年11月9日～11月19日' and '昭和44年11月28日'.

資料 大阪府警察本部「交通量統計表」



第14表

昭和46年交差点別、時間別自動車交通量

自動車の調査対象区分別に交差点を直進、左(右)折したものに別して46.5.24~46.6.14の期間中交差点別について調査した。なお1時間毎のものを2時間にまとめた。

Table with columns for intersection names, total volume, and time intervals (7-9, 9-11, 11-13, 13-15, 15-17, 17-19, 19-21, 21-23, 23-1, 1-7). Rows include city and area totals and specific intersections like 前目道町通, 目黒橋目, etc.

資料 大阪府警察本部「交通量統計表」

第15表

府県別自動車流出入交通量

Table with columns for route names, intersection names, direction, volume, and percentage. Rows include major routes like 国道176号線, 大阪伊丹線, 大阪高槻京都線, etc., and prefectures like 京都府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県, 其他.

資料 大阪府警察本部「交通量統計表」

第16表

市郡別登録

各年とも年度末現在数。ただし各年とも軽自動車を除く。自動車の種類は道路運送車両法に基くもので、自動車のうち

Table with columns for city/county (市郡), registration year (昭和44年度, 昭和45年度, 昭和46年度), and vehicle type (乗用車, トラック, 小型四輪). Includes sub-categories like '乗用車' and 'トラック'.

資料 大阪府陸運事務所登録課調

第17表

旅客自動車輸送実績

自動車輸送統計(指定統計第99号)によるものである。自動車輸送実績は登録自動車を対象としており、軽自動車および小型二輪車の実績は含まない。なお、消防車、ブルドーザなども除いてある。

Table showing passenger vehicle transport performance with columns for year/month (年月), total number of vehicles (総数), and passenger kilometers (乗客キロ).

資料 運輸省「陸運月報統計」

自動車数

小型とはエンジンの総排気量が360ccをこえて2,000cc以下のもの、普通はそれ以上のものとして大別される。

Table showing the number of vehicles categorized by type (乗用車, トラック, 特殊用途) and engine displacement (小型三輪, 小型四輪).

第18表

貨物自動車輸送実績

前表頭注参照

Table showing freight vehicle transport performance with columns for year/month (年月), total number of vehicles (総数), and freight ton-kilometers (貨物トンキロ).

資料 運輸省「陸運統計月報」

第19表

大阪国際空港航空輸送量

Table showing Osaka International Airport Air Transport Volume. Columns include Year, Total Passengers, Total Cargo, Domestic Passengers, Domestic Cargo, International Passengers, and International Cargo. Data spans from 1944 to 1946.

資料 運輸省大阪航空局大阪空港事務所調

第20表 船舶数

船舶統計調査規則に基づく近畿海運局管内の日本船舶に関するもので漁船を含まない。(各年7月1日現在)

Table showing Ship Statistics. Columns include Year, Total Number of Ships, Total Tonnage, and breakdown by ship type (passenger, cargo, oil tank, etc.).

資料 近畿海運局運輸部輸送課調

第23表

海上出入

総数には尾崎港の数が含まれている。

Table showing Sea In and Out. Columns include Goods Name, Total In/Out, and breakdown by port (Osaka, Kobe, etc.).

資料 大阪府土木部港湾課「大阪府の港湾統計」、大阪市港湾局「港勢一斑」

第21表

入港船舶数

港湾統計調査(指定統計)による各年間の数字である。44年より汽船、機関船の区別なし。

Table showing Port Ship Statistics. Columns include Port Name, Total Number of Ships, Total Tonnage, and breakdown by ship type (steamship, motorship, etc.).

資料 大阪府土木部港湾課、大阪市港湾局「港勢一斑」

第22表

大阪港の乗降船客数

45年の臨時線には、万国博覧会観光船を含む。

Table showing Osaka Port Passenger Statistics. Columns include Route, Year, and Passenger Count (Boarding/Alighting).

資料 大阪市港湾局「港勢一斑」

貨物数量

Table showing Cargo Volume. Columns include Port Name, Year, and Cargo Quantity (In/Out).

第24表

都市における

る電話概況

本表は昭和46年3月31日現在調査によるものである。開通電話数は加入電話、業務用電話、地域団体加入電話(局線)、有線放送接衆電話を除く)合計をいう。

純電話(回線)、ふくそう対策市内着信専用(回線)、緊急通報用電話、委託公衆電話、普通公衆電話、局内公衆電話(特殊局内公衆電話を除く)合計をいう。

Table with columns for City/Office Name, Opened Telephone Numbers, Public Telephone Numbers, Accumulated Numbers, and Penetration Rate. Includes sub-sections for Osaka, Kyoto, and other major cities.

Table with columns for City/Office Name, Opened Telephone Numbers, Public Telephone Numbers, Accumulated Numbers, and Penetration Rate. Includes sub-sections for various cities and regions.

第 25 表 電 話 の 数

各年度末現在で、第二部管内の合計、ただし、44年度以後は兵庫県の一部を除く。

区 分	単 位	昭和45年度					昭和44年度					昭和43年度					昭和42年度					昭和41年度				
		総数	有料	無料	総数	有料	無料	総数	有料	無料	総数	有料	無料	総数	有料	無料	総数	有料	無料	総数	有料	無料				
開 通 電 話 総 数	千 件	1 652			1 431			1 435			1 178			1 013												
事務用		818			770			800			723			672												
住宅用		834			661			619			444			333												
加 入 件 数 (人口千対)	件	218.9			192.1			195.9			163.2			148.2												
公 衆 電 話 施 設 数	千 個	47			42			41			34			29												
委託公衆		42			37			37			30			26												
普通公衆		5			4			4			3			3												
1台当り府民数	人	160.6			178.8			178.6			206.3			231.9												
加 入 電 話 申 込 積 滞 数	千 件	190			217			243			221			204												
加 入 電 信 加 入 数	件	6 025			4 812			4 024			3 209			2 670												

資料 近畿電気通信局 文書広報課調

第 26 表 加 入 電 信 状 況

加入数は年度末現在。

年 度	加 入 状 況			取 扱 状 況				電 報 送 信
	加 入 数	年間申込数	年度末積滞数	通 話 度 数			千通	
				総 数	市 内	市 外		
昭 和 42 年 度	3 205	806	418	7 087	1 147	5 940	492	
43	3 932	1 016	556	8 479	...	...	688	
44	4 812	1 349	826	8 763	...	...	542	
昭 和 45 年 度	6 025	1 114	385	11 227	...	...	523	

資料 近畿電気通信局 文書広報課調

第 27 表 国 内 有 料 発 信 電 報 通 数

第二部管内の合計、ただし、44年度以後は兵庫県の一部を除く。

年 度	総 数	直営局 郵便局		月												
		その他	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
昭和41年度	7 246	6 117	891	237	683	613	513	527	563	504	669	616	642	601	549	768
42	7 133	6 068	857	208	695	622	487	549	534	490	655	613	601	584	580	723
43	7 177	6 096	929	159	664	684	487	520	514	490	691	646	580	586	548	768
44	6 599	5 645	811	143	610	589	437	452	455	435	667	587	612	549	512	694
昭和45年度	6 465	5 513	832	120	627	598	438	428	508	420	682	570	508	503	491	692

資料 近畿電気通信局 文書広報課調

第 28 表 国 内 郵 便 物 数 (引受)

府下の郵便局が引受けた国内向け郵便物数である。

区 分	昭 和 46 年 度			昭 和 45 年 度			昭 和 44 年 度		
	総 数	有 料	無 料	総 数	有 料	無 料	総 数	有 料	無 料
通 常 総 数	1 078 103	1 060 699	17 404	1 040 035	1 021 660	18 375	998 708	980 818	17 890
普 通 総 数	1 007 970	993 533	14 437	971 677	956 250	15 427	933 738	918 895	14 843
第 1 種	574 473	561 970	12 503	554 733	541 165	13 588	541 959	528 894	13 065
第 2 種	325 235	323 341	1 894	301 545	299 762	1 783	275 874	274 158	1 716
第 3 種	107 578	107 538	40	114 569	114 513	56	115 000	114 937	63
第 4 種	684	684	-	810	810	-	906	906	-
特 殊 総 数	70 133	67 166	2 967	68 358	65 410	2 948	64 970	61 923	3 047
普通速達	42 848	42 000	848	42 302	41 439	863	40 246	39 349	897
留書	27 285	25 166	2 119	25 056	23 971	2 085	24 723	22 574	2 149
小 包 総 数	21 023	20 438	585	23 085	22 553	532	21 717	21 201	517
普 通	16 241	15 882	359	17 273	16 944	329	16 473	16 150	323
特 殊 総 数	4 782	4 556	226	5 812	5 609	203	5 244	5 050	194
普通速達	2 993	2 993	-	3 584	3 584	-	3 082	3 082	-
留書	1 789	1 563	226	2 228	2 025	203	2 162	1 968	194

資料 大阪郵政局調

第 29 表 外 国 郵 便 物 数 (引受)

府下各郵便局が外国向けとして引受けた郵便物数である。

区 分	昭 和 46 年 度			昭 和 45 年 度			昭 和 44 年 度		
	総 数	普 通	特 殊	総 数	普 通	特 殊	総 数	普 通	特 殊
通 常 総 数	12 239	10 770	1 469	13 908	...	...	12 906	10 756	1 440
航 空 便 総 数	10 675	9 234	1 441	11 977	...	...	10 480	9 067	1 413
書 状 形 状	7 425	6 220	1 205	7 706	...	...	7 132	6 091	1 041
刷 本	437	437	0	1 171	...	...	441	441	0
印 刷 物	1 541	1 461	80	1 644	...	...	1 496	1 345	151
商 品	260	229	31	1 159	...	...	1 123	955	168
その他	1 012	887	125	297	...	...	288	235	53
総 給 便 数	1 564	1 536	28	1 931	...	...	1 716	1 689	27
書 状 形 状	311	300	11	385	...	...	347	330	17
刷 本	141	141	0	190	...	...	169	169	0
印 刷 物	971	963	8	1 211	...	...	1 019	1 013	6
商 品	18	18	0	90	...	...	128	126	2
その他	123	114	9	55	...	...	51	50	1
小 包 総 数	368	362	6	412	...	...	391	388	3
航 空 便	233	229	4	242	...	...	232	230	1
給 便	135	133	2	170	...	...	160	158	1

資料 大阪郵政局調

第 30 表 郵 便 局 数

いずれも大阪府内に所在する各年度末現在数であるが、「窓口分室」は省いてある。

年 度	総 数	普 通 局				特 定 局			簡 易 局
		総 数	集 配	鉄 郵	無 集 配	総 数	集 配	無 集 配	
昭和43年度	735	53	49	1	3	653	21	632	29
44	765	57	52	1	4	679	21	658	29
45	782	56	54	1	4	696	19	677	27
昭和46年度	808	59	54	1	4	720	19	701	29

資料 郵政経営統計

第 31 表 府県別、道路実延長、自動車数、開通電話数等

本表はいずれも昭和46年3月末現在のものです。道路については規格改良済、未改良の合計、自動車数は登録車両数でトラック、バス、乗用車、特殊車、大型特殊自動車数の合計、輸送実績、貨物人員 開通電話は加入件数、郵便物は引受数の合計である。

都道府県名	道路の実延長	輸送実績						開通電話数	引受内国郵便物数	
		自動車数	輸送トン数		輸送人員		件		千通	
			自動車	鉄道	自動車	鉄道				
km		台	千トン	千トン	千人	千人				
全 国	1 022 936.3	12 779 069	4 626 069	197 395	24 032 433	16 206 770	17 069 757	9 812 899		
北海道	67 864.6	721 709	308 595	34 401	1 483 377	285 341	630 186	552 858		
青森	14 043.0	145 306	67 570	2 818	267 070	46 051	135 009	75 286		
岩手	28 645.0	131 848	62 324	4 677	221 708	49 978	150 389	83 576		
宮城	18 689.4	200 496	92 632	3 086	409 908	113 369	244 325	143 241		
秋田	20 172.0	116 203	48 698	4 592	224 508	56 308	157 916	75 138		
山形	11 282.1	153 552	58 843	2 083	211 223	52 588	168 608	72 347		
福島	35 241.0	197 498	93 594	6 108	354 187	79 865	227 670	116 756		
茨城	59 451.1	271 693	74 909	3 521	456 514	121 743	288 158	95 806		
栃木	16 680.3	221 683	68 277	2 240	314 141	74 570	198 288	82 307		
群馬	33 597.4	245 534	69 391	2 110	337 959	76 223	195 906	88 192		
埼玉県	45 196.5	402 169	114 601	5 217	613 890	468 425	627 030	160 300		
千葉県	33 090.1	384 615	111 627	2 973	643 458	491 009	518 768	173 842		
東京都	20 512.1	1 732 387	467 571	9 292	3 955 647	5 731 756	3 155 086	2 848 558		
神奈川県	14 185.7	653 498	248 070	12 116	1 723 688	1 433 716	1 058 234	349 986		
新潟県	39 278.6	270 319	120 223	10 250	450 920	121 234	358 745	140 593		
富山県	8 405.3	107 595	53 620	3 979	192 730	101 464	169 766	64 778		
石川県	10 380.2	138 939	48 891	985	220 362	57 920	182 183	73 330		
福山県	7 728.8	107 232	45 236	1 761	119 886	45 487	108 883	46 010		
山梨県	9 533.1	107 595	42 003	1 415	142 940	39 756	129 625	53 823		
長野県	46 224.8	273 996	96 503	2 302	392 467	114 166	232 496	155 207		
岐阜県	26 291.6	296 834	108 697	2 875	347 661	131 643	272 602	115 352		
静岡県	34 231.1	485 330	166 184	4 954	774 076	203 419	440 200	213 475		
愛知県	32 781.6	952 635	333 263	6 500	1 414 095	969 927	943 277	468 431		
三重県	22 007.6	189 685	74 192	3 516	269 469	134 115	203 228	90 408		
滋賀県	9 336.9	109 315	33 268	1 775	176 287	85 486	123 639	53 895		
京都府	11 561.4	268 504	64 799	1 366	548 448	457 380	464 982	261 771		
大阪府	11 121.6	913 394	334 003	5 221	1 751 218	2 591 131	1 729 005	1 063 125		
兵庫県	23 513.7	468 560	185 122	5 434	1 014 246	844 292	847 310	348 227		
奈良県	12 299.7	100 746	33 893	230	172 147	123 818	171 911	64 092		
和歌山県	12 391.4	124 796	41 949	1 337	178 785	96 602	171 865	68 345		
鳥取県	6 532.8	52 264	30 510	913	121 407	25 721	76 189	42 304		
島根県	18 830.1	61 465	33 217	938	122 119	30 008	73 739	55 393		
岡山県	30 441.9	187 382	74 989	3 588	312 967	81 084	245 196	135 995		
広島県	23 868.2	295 120	101 300	2 504	621 442	140 383	364 117	231 875		
山口県	12 437.5	146 917	62 695	9 031	353 756	89 938	177 194	108 856		
徳島県	12 557.4	82 182	38 176	279	139 518	29 609	108 951	49 816		
香川県	8 350.1	94 032	43 972	599	144 297	51 642	108 250	67 813		
愛媛県	14 553.3	126 675	59 640	914	208 592	83 827	169 116	88 530		
高知県	13 317.7	85 011	37 578	1 828	127 160	41 075	104 091	56 220		
福岡県	29 175.3	417 413	187 448	19 127	1 075 329	482 671	515 055	286 621		
佐賀県	8 200.7	79 649	34 617	1 612	157 279	25 607	89 587	43 274		
長門県	15 357.8	100 629	46 083	928	371 354	45 568	161 622	96 702		
熊本県	20 672.7	154 080	62 019	3 062	287 581	63 247	150 196	106 814		
大分県	13 320.0	114 873	46 868	1 204	204 317	44 899	159 736	78 062		
宮崎県	14 683.4	109 860	41 233	1 110	177 485	19 962	104 055	56 201		
鹿児島県	19 477.2	142 725	57 176	568	224 815	72 750	157 347	109 368		
沖縄県	...	...	...	...	...	...	...	...		

第 12 章

商業および貿易

資料 建設省道路局「道路統計年報」、運輸省大臣官房統計調査部「陸運統計要覧」、郵政省郵務局「郵政統計年報」、日本電信電話公社計画局「都市における電話概況」